

平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月13日

上場会社名 **加賀電子株式会社** 上場取引所(所属部) 東京(市場第一部)
 コード番号 8154 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.taxan.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本 勲
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 下山 和一郎 TEL (03) 4455-3111
 連結決算取締役会開催日 平成18年11月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	126,183	(3.1)	2,826 (△39.6)		3,040 (△38.5)	
平成17年9月中間期	122,385	(8.8)	4,681 (28.5)		4,947 (32.0)	
平成18年3月期	257,764	(3.0)	8,209 (△3.1)		8,638 (△0.1)	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	1,645 (△50.7)		57	43	—	—
平成17年9月中間期	3,340 (39.0)		118	46	116	57
平成18年3月期	7,272 (53.7)		250	18	247	50

(注) ①持分法投資損益 平成18年9月中間期 △5百万円 平成17年9月中間期 ー百万円
 平成18年3月期 8百万円
 ②期中平均株式数(連結) 平成18年9月中間期 28,659,132株 平成17年9月中間期 28,202,170株
 平成18年3月期 28,353,714株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成18年9月中間期	115,745	50,617	43.5	1,756	40			
平成17年9月中間期	117,993	45,341	38.4	1,596	41			
平成18年3月期	119,441	49,841	41.7	1,732	85			

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年9月中間期 28,658,584株 平成17年9月中間期 28,401,921株
 平成18年3月期 28,659,548株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年9月中間期	△1,979	△561	△2,951	14,637
平成17年9月中間期	13,356	△5,256	987	19,681
平成18年3月期	17,332	△5,976	△2,152	20,131

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	280,000	8,700	5,300

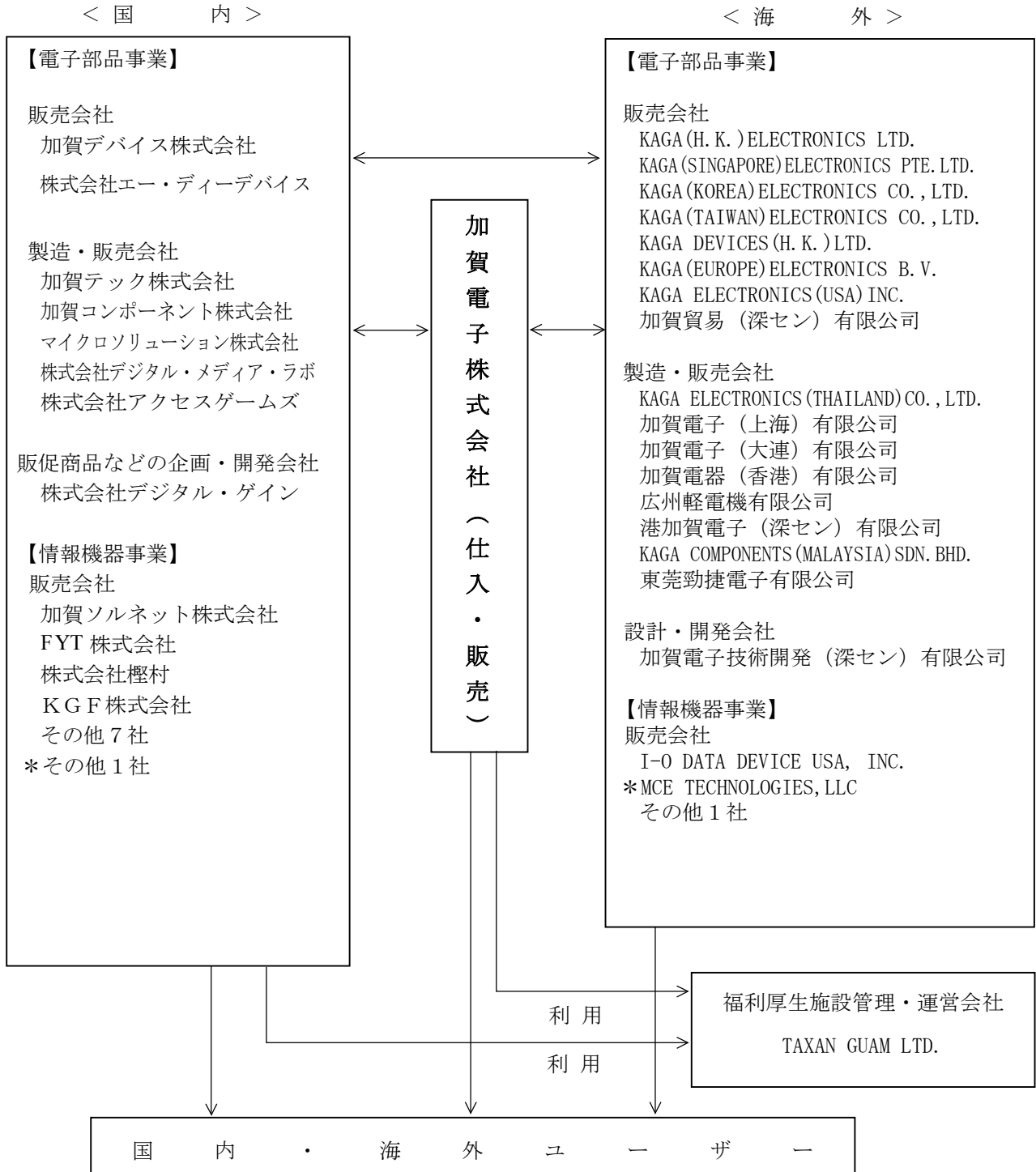
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 184円 94銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社39社（国内19社、海外20社）および持分法適用関連会社2社（国内1社、海外1社）により構成されております。その主な事業内容としては、電子部品事業におきましては半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売、情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ・周辺機器、スポーツ関連用品、フィルム、光学機器などの販売を行っております。事業の系統図およびグループ会社の状況は次のとおりであります。

【系統図】



(注) 無印 連結子会社
*印 持分法適用関連会社

【グループ会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	所在地	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合	関係内容			設備の賃 貸借
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	
電子部品事業 KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD.	中国 香港	20,000 千香港ドル	電子部品・電子 機器等の販売	% 100.0	名 4	百万円 -	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一 部を賃貸 (注) 3.
KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.	シンガポール	1,607 千シンガポールド ル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO., LTD.	韓国 ソウル	600,000 千ウォン	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD.	台湾 台北	15,000 千台湾ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
TAXAN GUAM LTD.	アメリカ合衆国 グアム準州	800 千米ドル	不動産所有およ びその管理、運 営	100.0	1	-	当該会社が所有 する建物を当社 が福利厚生目的 に賃借	-
加賀電子（上海） 有限公司	中国 上海市	467 千米ドル	電子機器・電子 部品等の製造お よび販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
港加賀電子（深セン） 有限公司	中国 広東省	4,110 千米ドル	電子機器等の製 造および販売	100.0 (注) 2. (100.0)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
加賀電器（香港） 有限公司	中国 香港	2,550 千香港ドル	電気機器等の製 造および販売	100.0 (注) 2. (100.0)	2	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一 部を賃借 (注) 3.
広州軽電機有限公司	中国 広東省	1,038 千米ドル	電気機器等の製 造および販売	100.0 (注) 2. (100.0)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ペナン	7,000 千リンギット	電気機器等の製 造および販売	100.0 (注) 2. (100.0)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
加賀電子技術開発 （深セン）有限公司	中国 広東省	710 千米ドル	電子機器・半導 体等の設計およ び開発	100.0	3	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムットプラカー ン	100,000 千タイバーツ	電子機器・電子 部品等の製造お よび販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B. V.	オランダ アムステルダム	400 千ユーロ	電子部品・電子 機器および情報 機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA DEVICES (H. K.) LTD.	中国 香港	5,000 千香港ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一 部を賃借 (注) 3.
KAGA ELECTRONICS (USA) INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,000 千米ドル	情報収集・マー ケティング活動	100.0	3	-	当該会社が収集 する情報の提供	建物の一 部を賃貸 (注) 3.

名称	所在地	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合	関係内容			設備の賃 貸借
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	
電子部品事業 東莞勁捷電子有限公司	中国 広東省	2,100 千米ドル	電気機器等の製 造および販売	% 100.0 (注) 2. (100.0)	名 2	百万円 -	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
加賀貿易(深セン)有限 公司	中国 広東省	400 千米ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0 (注) 2. (100.0)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
加賀電子(大連)有限公 司 (注) 4.	中国 遼寧省	500 千米ドル	電子機器・電子 部品等の製造お よび販売	100.0	2	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
加賀テック㈱	東京都文京区	60,000千円	電子部品・電子 機器等の製造お よび販売	100.0	3	580	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部 を賃借
加賀デバイス㈱	東京都文京区	395,200千円	電子部品・電子 機器等の販売	91.2	3	1,500	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部 を賃借
加賀コンポーネント㈱	東京都文京区	400,000千円	電気機器等の製 造および販売	100.0	4	3,350	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部 を賃借
㈱イー・ディーデバイス	東京都文京区	301,200千円	電子部品・電子 機器等の販売	95.0	2	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部 を賃借
㈱デジタル・ゲイン	東京都文京区	10,000千円	エレクトロニク スに関連する販 促商品の企画・ 開発・販売	100.0	3	238	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部 を賃借
マイクロソリューション ㈱	東京都文京区	50,000千円	アミューズメン ト機器等の開 発・製造および コンピュータ・ コンピュータ周 辺機器の開発・ 製造・販売、リ サイクル事業	100.0	2	405	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部 を賃借
㈱デジタル・メディア・ ラボ	東京都文京区	106,000千円	コンピュータグ ラフィックの企 画・開発および 販売	100.0	3	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部 を賃借
㈱アクセスゲームズ	大阪府大阪市北区	10,000千円	ゲームソフトお よびマルチメ ディア関連映像 音声ソフトウェ アデータ等の企 画・開発・配 信・販売	51.0 (注) 2. (51.0)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
情報機器事業 I-O DATA DEVICE USA, INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	500 千米ドル	電子機器・情報 機器等の販売	50.0	2	117	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部 を賃借 (注) 3.
加賀ソルネット㈱	東京都文京区	99,000千円	コンピュータ ネットワークシ ステムの開発・ 設計・施工・保 守および電子機 器・情報機器等 の販売	95.0	2	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部 を賃借

名称	所在地	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	
FYT株	東京都文京区	50,000千円	スポーツ用品等の製造、卸売および販売	100.0	3	1,450	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
(株)樫村 (注) 5.	東京都千代田区	92,300千円	フィルム・光学機器・情報機器・映像ソフトウェア等の製造・販売および暗室・映像会議室の設計・施工	98.8	4	4,000	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
KGF株	東京都文京区	30,000千円	飲食店の経営および飲食料品・健康補助食品等の販売	86.7	2	141	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
その他8社 (注) 6.								

(2) 持分法適用関連会社

名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	
情報機器事業 MCE TECHNOLOGIES, LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	375 千米ドル	電子機器・情報機器等の販売	% 40.0	名 —	千円 —	—	—
その他1社 (注) 7.								

(注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 子会社の議決権に対する所有割合欄 () 数字は間接所有割合 (内数) を示しており、その内訳は次のとおりであります。

港加賀電子 (深セン) 有限公司	…………… KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD.	所有	100.0%
加賀電器 (香港) 有限公司	…………… 加賀コンポーネント株式会社	所有	100.0%
広州軽電機有限公司	…………… 加賀コンポーネント株式会社	所有	100.0%
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.	…………… 加賀コンポーネント株式会社	所有	100.0%
東莞勁捷電子有限公司	…………… 加賀コンポーネント株式会社	所有	100.0%
加賀貿易 (深セン) 有限公司	…………… KAGA DEVICES (H. K.) LTD.	所有	100.0%
株式会社アクセスゲームズ	…………… 株式会社デジタル・メディア・ラボ	所有	51.0%

3. KAGA ELECTRONICS (USA) INC. と I-O DATA DEVICE USA, INC. との間の賃貸借契約であります。

KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. と 加賀電器 (香港) 有限公司 との間の賃貸借契約であります。

KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. と KAGA DEVICES (H. K.) LTD. との間の賃貸借契約であります。

4. 加賀電子 (大連) 有限公司は、平成18年8月16日に電子機器・電子部品等の製造および販売を目的として設立したものであります。

5. 株式会社樫村は、平成18年10月1日付けで、加賀ハイテック株式会社へ社名変更をいたしました。

6. その他8社のうち、5社は株式会社樫村の子会社、1社はTAXAN (EUROPE) LTD. (平成18年9月30日現在清算手続き中)、2社は新規設立出資組合であります。

なお、株式会社樫村の子会社である株式会社カシムラシステムズは平成18年5月1日付にて株式会社カシムラエージェンシーへ社名変更をしております。

7. その他1社は、株式会社樫村の持分法適用関連会社の株式会社パームであります。(平成18年9月30日現在清算手続き中)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経済のグローバル化と変化の激しいエレクトロニクス業界で機敏に対応し成長を続けて行くため、国内・海外における拠点の整備拡充に努め、グループの連携強化による総合力の向上を図ると共に、地球環境に配慮しつつ「株主の皆様や取引先各位、社員等当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」を基本方針としております。

グループ各社は主にエレクトロニクスのフィールドのなかで上記基本方針を共通理念とし相互に協力しながら、迅速な意思決定を第一とするスピード経営により業績の向上を図ります。

キーワードはF. Y. T.

F=Flexibility (世の中の変化に順応していく)

Y=Young (発想と行動力はいつまでも若く)

T=Try (挑戦し続ける精神)

(2) 利益配分に関する基本方針

長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大に活用していく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、平成13年8月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが主とするエレクトロニクス業界は今後とも成長・拡大が見込まれますので、重点経営指標としましては、引続き売上高成長率およびROEの向上と考えております。

過去3期の実績と通期の計画

(単位：百万円)

	第36期 (平成16年3月期)		第37期 (平成17年3月期)		第38期 (平成18年3月期)		第39期 (平成19年3月期)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	見込
売上高	185,000	189,904	212,000	250,244	240,000	257,764	280,000	280,000
前年比成長率	8.8%	16.3%	14.6%	31.8%	13.2%	3.0%	8.6%	8.6%
経常利益	6,400	5,348	7,100	8,644	8,700	8,638	8,700	8,700
当期純利益	3,400	4,129	4,500	4,731	5,200	7,272	5,300	5,300
ROE	10.9%	13.1%	12.9%	12.8%	12.2%	16.1%	10.3%	10.3%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界は、新商品の出現や陳腐化、または海外生産拠点の拡散化など目まぐるしく変化して行くと予想されますが、今後とも成長が期待されます。

当社グループは、独立系エレクトロニクス商社である加賀電子を核として成長し、多くの仕入先・販売先に加え取扱商品も多岐にわたります。川上から川下までエレクトロニクス関連であれば企画、開発、加工取引（EMS取引）も含め全て取り扱えるといった当社グループの特色を活かし、グループ各社の協業によるシナジー効果の創造にも一層注力し、ワールドワイドな事業展開を図り、業績向上に努めてまいります。

キーワードは3G

General (あらゆるものを)

Global (全世界で)

Group (グループの総合力を活かして)

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針に記述のとおり連結主体の経営を実施しております。今後更なる成長を遂げるために、前述のF Y Tと3 Gをコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。また市場動向や顧客ニーズに即応できる組織編成を随時実施し、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業容の拡大と効率化を目指してまいります。

なお、下記環境方針のもと、環境問題にあらゆる面に対応できる体制をグループ各社共々築いてまいります。（「ISO14001」の認証は平成14年11月15日に取得しております）

（環境方針）

加賀電子グループはつねにエレクトロニクスの未来を見つめ、お客様のニーズにお応えできるよう努めるとともに、かけがえの無い地球を守り、より良い自然環境の保護と改善に努めてまいります。

当面の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- ①経営効率を高めるためのグループ統治体制の整備
- ②グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果
- ③海外事業の促進および海外拠点の強化
- ④技術力の強化、迅速な情報収集力の充実
- ⑤業績不振子会社の立直し
- ⑥環境問題への取り組み
- ⑦個人情報保護への取り組み

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当中間期における世界経済は、米国経済に原油高や住宅投資の落ち込みなど不安要素の影響により減速感が出てまいりましたが、欧州圏における景気の回復、東アジア地域においても、中国を中心に経済成長が続くなど底堅く推移しました。

一方、わが国経済は、原油高にともなう原材料の高騰、米国経済減速傾向などの不透明な要因もありましたが、順調な輸出や設備投資を背景とした企業収益の改善、雇用、所得環境の改善に支えられた個人消費の増加など景気は回復基調を継続しました。

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界におきましては、携帯電話やデジタルカメラの買い替えおよびパソコン出荷台数の伸長により半導体や電子部品などは好調に推移しましたが、期半ばより一部製品に在庫調整の兆しが見えはじめ、また、競争激化による製品価格の下落は企業収益に影響を与えました。

かかる環境のなかで当社グループは、グループ総合力を活かした営業を展開し、新商材や新規ビジネスの獲得などに努める一方、既存客先との取引拡大に注力してまいりました結果、連結売上高は126,183百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、株式会社樫村などのグループ会社増加による経費増加が予想以上に影響し、連結経常利益は3,040百万円（前年同期比38.5%減）、連結中間純利益は1,645百万円（前年同期比50.7%減）となり、前年同期よりも増収減益ではありますが、業績は当初計画を上回る収益にて推移いたしました。

なお、子会社や関係会社につきましては、国内子会社19社、海外現地法人20社、持分法適用関連会社2社計41社の企業集団となっております。

2. 当期の事業別の売上状況

(単位：百万円)

事業	前中間連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
電子部品事業	100,360	82.0%	88,781	70.4%
情報機器事業	22,025	18.0%	37,401	29.6%
計	122,385	100.0%	126,183	100.0%

*電子部品事業 … 半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売

*情報機器事業 … パーソナルコンピュータ・周辺機器などの販売

3. 当期の取扱商品別の売上状況

(単位：百万円)

品名	前中間連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
情報機器	22,463	18.4%	28,173	22.3%
EMS	42,612	34.8%	38,007	30.1%
半導体	37,358	30.5%	29,855	23.7%
一般電子部品	13,036	10.7%	13,628	10.8%
その他	6,916	5.6%	16,519	13.1%
計	122,385	100.0%	126,183	100.0%

4. 当期の利益配分

当中間期の利益配分につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、業績に対応した安定かつ継続的な配当維持を行う方針のもと、株主各位の日頃からのご支援に報いるために、1株当たりの中間配当金は、20円00銭を予定しております。

(2) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済減速による影響が懸念されますが、欧州経済の回復や中国をはじめとするアジア地域における経済成長を背景に、世界経済を取り巻く環境は堅調に推移するものと思われま

す。一方、我が国経済は、米国の経済動向やようやく落ち着き始めたものの高止まり感が見える原材料市況などの不安要素もありますが、引続き好調な輸出や設備投資、雇用の拡大などから、民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われま

す。当社グループの主な事業分野のエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビ、携帯電話やデジタル家電などの需要増加が続くものと思われま

すが、一部半導体・電子部品などの関連製品の在庫調整の兆候が出てきており、需給バランス変化や製品価格の下落により先行き不透明なものと思われま

す。かかる環境下において当社グループにおきましては、グループ各社の営業力強化を推進し、連携を取りながらグ

ローバルな活動を展開し、業績向上に努めてまいります。

連結における通期の業績予想は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高		経常利益		当期純利益	
金額	前期比増減	金額	前期比増減	金額	前期比増減
280,000	8.6%	8,700	0.7%	5,300	△27.1%

(3) キャッシュ・フロー

1. 当期の概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度に比べ5,494百万円（△27.3%）減少し、当中間連結会計期間末の残高は14,637百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,979百万円（前年同期は13,356百万円の獲得）となりました。これは主に棚卸資産の増加と法人税等支払額の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は561百万円（前年同期は5,256百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,951百万円（前年同期は987百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金と長期借入の返済によるものであります。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	35.5%	35.1%	38.4%	41.7%	43.5%
時価ベースの自己資本比率	46.5%	57.1%	68.4%	72.0%	54.8%
債務償還年数	—	—	—	0.59年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	116.3	62.8	—

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成17年3月期および平成19年3月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経済環境

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める半導体などのエレクトロニクス関連商品は、主に民生用機器などに搭載されており、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、東南アジア等の主要市場における景気の変動、それにとまなう需要の拡大、縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループの事業には海外における商品の販売、製造が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行ない、米ドル、ユーロ、英ポンドおよび円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. カントリーリスク

当社グループは、EMS事業（製品の開発・生産を受託するサービス）をはじめ部品の販売など多くの海外取引を展開しており、中国やタイなど東南アジア諸国にも販売および製造拠点を有しております。従いまして、現地での政治的要因および経済的要因の悪化ならびに法律または規制の変更など外的要因によるカントリーリスクが業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、製造効率を高めるために製造の一部を外部製造業者へ委託をしております。従いまして、これらの製造拠点における環境の変化、労働力の不足、ストライキなど予期せぬ事象により設備の管理、製造に影響を及ぼす可能性があります。また、伝染病が蔓延した場合においても、労働力の不足、あるいは部品調達や製造が困難になる可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 価格競争および競合

当社グループが取り扱うエレクトロニクス関連商品（一般電子部品、EMS、半導体、情報機器関連商品など）の市場は競争が激しく、且つ技術革新や顧客ニーズの変化および頻繁な新商品の参入に特徴付けられ、国内外の多くの製造業者、商社と競合しております。当社グループは、激化する低価格競争や新規参入業者の増加に対して、競争力のある価格、商材や技術などにより対抗できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他事業などにおいては消費者嗜好の変化により、商品のライフサイクルが短い市場もあり、市場そのものの拡大、縮小の波も激しく、そのスピードに対応できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 商品調達力

当社グループは、国内外2,000社を超える製造業者と提携し、電子部品・半導体などの電子機器からパーソナルコンピュータおよび関連機器、家電、通信機器、玩具、遊技機器まで多種多様な商品の仕入れが可能です。市場動向や顧客ニーズの変化により最適な、時期と価格で仕入れることができない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ独自の仕入れ方法により以下のリスクが考えられます。

①当社グループは、国内外メーカーより汎用メモリーなどの半導体および電子部品などエレクトロニクス関連商品を仕入れて、国内外の顧客に提供をしておりますが、仕入先である国内外メーカーの財務その他事業上の問題や製品の競争力の低下あるいは商品に対する需要が減少した場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ②当社グループは、国内外のパーソナルコンピュータメーカーよりその製品を仕入れて販売しておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社グループは、スポーツ用品等の商品を仕入れて販売しておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ④当社グループは、飲食料品を仕入れて販売しておりますが、台風等自然災害による農作物の大規模被害の発生により安全性や販売量に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法的規制等について

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。従いまして、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 市場リスク

当社グループは、金融機関や、仕入、販売に係わる会社の株式を保有しておりますので、株式市場の価格変動リスクを負っています。これら株式の価格変動リスクについては、特別なヘッジ手段を用いておりません。

8. 重要な訴訟について

当社グループは、国内外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門（営業管理室）が一括管理しております。また、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりましたが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用および計上される債務に影響し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10. 個人情報について

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における個人情報を取り巻く環境は多様化しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や対応のために発生する費用などによりグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		19,681		14,649		20,143	
2. 受取手形及び売掛金	※2,5	60,603		59,780		61,335	
3. 有価証券		219		274		261	
4. 棚卸資産		16,062		19,481		14,926	
5. 繰延税金資産		494		490		584	
6. その他		4,125		4,108		4,904	
貸倒引当金		△963		△187		△146	
流動資産合計		100,223	84.94	98,597	85.18	102,008	85.40
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,688		1,636		1,701	
(2) 機械装置及び運搬 具	※1	1,150		1,219		1,168	
(3) 什器備品	※1	404		435		384	
(4) 土地	※2	2,273	5,516	1,921	5,212	1,921	5,176
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		618		705		753	
(2) 連結調整勘定		384		—		478	
(3) のれん		—		553		—	
(4) その他		87	1,090	65	1,324	75	1,307
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,493		6,503		6,810	
(2) 繰延税金資産		49		67		59	
(3) その他		6,753		4,949		4,849	
貸倒引当金		△1,133	11,163	△909	10,611	△770	10,948
固定資産合計		17,770	15.06	17,148	14.82	17,432	14.60
資産合計		117,993	100.00	115,745	100.00	119,441	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2,5	49,051		48,217		47,863	
2. 短期借入金		6,920		4,714		5,612	
3. 未払法人税等		2,293		1,489		3,144	
4. 役員賞与引当金		—		55		—	
5. その他		4,448		3,909		4,722	
流動負債合計		62,714	53.15	58,387	50.44	61,343	51.36
II 固定負債							
1. 転換社債型 新株予約権付社債		400		—		—	
2. 長期借入金		5,937		3,437		4,687	
3. 繰延税金負債		749		769		1,066	
4. 退職給付引当金		1,333		1,029		1,011	
5. 役員退職慰労引当金		1,002		1,114		1,085	
6. その他		77		390		77	
固定負債合計		9,499	8.05	6,741	5.83	7,928	6.64
負債合計		72,213	61.20	65,128	56.27	69,271	58.00
(少数株主持分)							
少数株主持分		438	0.37	—	—	328	0.27
(資本の部)							
I 資本金		11,933	10.11	—	—	12,133	10.16
II 資本剰余金		13,712	11.62	—	—	13,912	11.65
III 利益剰余金		19,066	16.16	—	—	22,430	18.78
IV その他有価証券評価差 額金		729	0.62	—	—	1,020	0.85
V 為替換算調整勘定		△33	△0.03	—	—	419	0.35
VI 自己株式		△67	△0.05	—	—	△74	△0.06
資本合計		45,341	38.43	—	—	49,841	41.73
負債、少数株主持分 及び資本合計		117,993	100.00	—	—	119,441	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	12,133	10.48	—	—
2. 資本剰余金		—	—	13,912	12.02	—	—
3. 利益剰余金		—	—	23,037	19.90	—	—
4. 自己株式		—	—	△76	△0.06	—	—
株主資本合計		—	—	49,006	42.34	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	870	0.75	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	1	0.00	—	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	456	0.40	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,329	1.15	—	—
III 少数株主持分		—	—	281	0.24	—	—
純資産合計		—	—	50,617	43.73	—	—
負債純資産合計		—	—	115,745	100.00	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			122,385	100.00		126,183	100.00		257,764	100.00
II 売上原価			108,326	88.51		110,653	87.69		228,218	88.54
売上総利益			14,059	11.49		15,530	12.31		29,546	11.46
III 販売費及び一般管理費	※1		9,378	7.66		12,704	10.07		21,336	8.27
営業利益			4,681	3.83		2,826	2.24		8,209	3.19
IV 営業外収益										
1. 受取利息			33			65			78	
2. 受取配当金			—			50			—	
3. 有価証券評価益			28			12			70	
4. 為替差益			142			—			172	
5. その他			228			296			485	
経常利益			431	0.35		424	0.34		806	0.31
V 営業外費用										
1. 支払利息			101			100			267	
2. 売上割引			—			29			—	
3. 出資持分損益			1			12			5	
4. その他			62			68			104	
経常利益			165	0.14		209	0.17		377	0.15
VI 特別利益			4,947	4.04		3,040	2.41		8,638	3.35
1. 固定資産売却益	※2		—			5			720	
2. 投資有価証券売却益			422			65			774	
3. 貸倒引当金戻入益			312			—			938	
4. その他			18			7			543	
特別利益			753	0.62		78	0.06		2,977	1.15
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3		5			36			34	
2. 投資有価証券評価損			12			31			41	
3. リース解約金			—			40			36	
4. その他			2			24			73	
特別損失			19	0.02		132	0.10		185	0.07
税金等調整前中間 (当期) 純利益			5,681	4.64		2,987	2.37		11,429	4.43
法人税、住民税及 び事業税			2,326			1,448			4,071	
法人税等調整額			13			△102			29	
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△0	△0.00		△4	△0.00		57	0.02
中間(当期)純利益			3,340	2.73		1,645	1.30		7,272	2.82

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			12,952		12,952
II 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使による新株の発行		759	759	959	959
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			13,712		13,912
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			16,498		16,498
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		3,340	3,340	7,272	7,272
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		616		1,184	
2. 役員賞与		156	772	156	1,341
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			19,066		22,430

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	12,133	13,912	22,430	△74	48,401
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△859		△859
利益処分による役員賞与（注）			△178		△178
中間純利益			1,645		1,645
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	607	△2	605
平成18年9月30日 残高	12,133	13,912	23,037	△76	49,006

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,020	－	419	1,439	328	50,170
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△859
利益処分による役員賞与（注）						△178
中間純利益						1,645
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△149	1	37	△110	△47	△157
中間連結会計期間中の変動額合計	△149	1	37	△110	△47	447
平成18年9月30日 残高	870	1	456	1,329	281	50,617

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,681	2,987	11,429
減価償却費等		410	485	900
連結調整勘定償却額		52	—	157
のれん償却額		—	60	—
退職給付引当金の増加額 (減少額)		54	17	△266
役員退職慰労引当金の増加額		37	29	121
役員賞与引当金の増加額		—	55	—
貸倒引当金の増加額 (減少額)		△59	199	△1,473
受取利息及び受取配当金		△75	△115	△133
支払利息		101	100	267
投資有価証券売却損益		△420	△60	△770
売上債権の減少額		20,749	1,388	20,737
棚卸資産の減少額 (増加額)		△1,259	△4,517	260
仕入債務の増加額 (減少額)		△11,853	340	△13,992
役員賞与		△156	△179	△156
その他流動資産の減少額		854	650	516
その他流動負債の増加額 (減少額)		101	△471	126
その他		257	50	102
小計		14,477	1,020	17,827
前渡金の減少額 (増加額)		31	△67	7
利息及び配当金の受取額		67	98	106
利息の支払額		△114	△90	△275
法人税等の支払額		△1,105	△3,083	△1,988
その他		0	142	1,655
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,356	△1,979	17,332

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△548	△524	△957
有形固定資産の売却に よる収入		—	64	914
無形固定資産の取得に よる支出		△212	△141	△327
投資有価証券の取得に よる支出		△434	△558	△1,951
投資有価証券の売却に よる収入		581	612	1,604
新規連結子会社増加に よる収入	※2	776	—	776
短期貸付金の増加額		△5,202	△24	△5,505
短期貸付金の減少額		109	7	412
その他		△326	4	△941
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△5,256	△561	△5,976
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減		△2,756	△906	△4,059
長期借入れによる収入		5,000	—	5,000
長期借入金の返済によ る支出		△625	△1,250	△1,875
自己株式の取得による 支出—純額		△6	△2	△13
親会社による配当金の 支払額		△617	△861	△1,189
少数株主への配当金の 支払額		△11	△11	△14
少数株主からの払込に よる収入		4	80	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		987	△2,951	△2,152
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		173	△1	507
V 現金及び現金同等物の増 加額		9,261	△5,494	9,711
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		10,420	20,131	10,420
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※1	19,681	14,637	20,131

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 35社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD. KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B. V. 加賀電子 (上海) 有限公司 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 加賀コンポーネント株式会社 株式会社エー・ディーデバイス 株式会社樫村</p> <p>加賀テック株式会社と株式会社関東オートメーションは加賀テック株式会社を存続会社とし、合併いたしました。 KAGA (GER) ELECTRONICS GMBHは清算により連結子会社ではなくなっております。 株式会社樫村およびその子会社である株式会社メディアファクトリーグラフィカ、株式会社ナレッジ・ワールド・サービス、株式会社カシムラシステムズ、株式会社DIO、株式会社オークホテルは、新規取得により、KGF株式会社は新規設立出資により連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社 3社</p> <p>MCE TECHNOLOGIES, LLC. 株式会社パーム 株式会社月寒カメラ なお、株式会社樫村を連結子会社化したこととともない、株式会社パームおよび株式会社月寒カメラは持分法適用関連会社となりました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 39社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD. KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B. V. 加賀電子 (上海) 有限公司 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 加賀コンポーネント株式会社 株式会社エー・ディーデバイス 株式会社樫村</p> <p>加賀電子 (大連) 有限公司、加賀貿易 (深セン) 有限公司、銀河ファン投資事業組合、N. Y. SALAD製作委員会は新規設立出資により連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社 2社</p> <p>MCE TECHNOLOGIES, LLC. 株式会社パーム なお、株式会社月寒カメラについては、清算により持分法適用関連会社ではなくなっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 35社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 株式会社樫村およびその子会社である株式会社メディアファクトリーグラフィカ、株式会社ナレッジ・ワールド・サービス、株式会社カシムラシステムズ、株式会社DIO、株式会社オークホテルは新規取得により、KGF株式会社は新規設立出資により当連結会計年度中に連結子会社となったものであります。また、加賀テック株式会社と株式会社関東オートメーションは加賀テック株式会社を存続会社とし合併しております。 なお、KAGA (GER) ELECTRONICS GMBHは清算により当連結会計年度中に連結子会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用している関連会社 3社</p> <p>会社等の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社樫村を連結子会社化したこととともない、株式会社パーム、株式会社月寒カメラは持分法適用関連会社となりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器（香港）有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子（深セン）有限公司、加賀電子（上海）有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.、加賀電子技術開発（深セン）有限公司および東莞勁捷電子有限公司の中間決算日は6月30日であります。また株式会社カシムラシステムズの中間決算日は7月31日、株式会社オークホテルの中間決算日は8月20日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同中間決算日より中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合等への出資持分（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②棚卸資産 当社および加賀デバイス株式会社については次によっております。</p> <p>個別受注商品 個別法による原価法</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法</p> <p>その他国内連結子会社については主として先入先出法による原価法を、また在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器（香港）有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子（深セン）有限公司、加賀電子（上海）有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.、加賀電子技術開発（深セン）有限公司、東莞勁捷電子有限公司、加賀電子（大連）有限公司、加賀貿易（深セン）有限公司、銀河ファンド投資事業組合およびN.Y. SALAD製作委員会の間中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同中間決算日より中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②棚卸資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器（香港）有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子（深セン）有限公司、加賀電子（上海）有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.、加賀電子技術開発（深セン）有限公司および東莞勁捷電子有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、株式会社樫村、株式会社カシムラシステムズ、株式会社オークホテルの3社は当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 8年～12年 什器備品 2年～20年 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により中間連結会計期間末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>② _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 当社および当社グループは役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ55百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により連結会計年度末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>② _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社および株式会社エー・ディーデバイスは、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社および加賀テック株式会社、加賀ソルネット株式会社、株式会社エー・ディーデバイス、株式会社樫村は従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社および加賀テック株式会社、株式会社エー・ディーデバイス、株式会社樫村は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 当社および連結子会社は、内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引と為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>5. _____</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は50,334百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで、投資事業組合等への出資持分(当中間連結会計期間末584百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有価証券評価益」は28百万円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は12百万円であります。 3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産売却損益」は0百万円であります。 4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産除却損」は5百万円であります。 5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「出資持分損益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「出資持分損益」は1百万円であります。 	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業権(当中間連結会計期間末67百万円)は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として、または負ののれんとして「その他流動負債」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間末において「その他流動負債」に含まれる負ののれんの金額は165百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「受取配当金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の金額は、42百万円であります。 2. 「売上割引」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「売上割引」の金額は1百万円であります。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「減価償却費等」に含めて表示しておりました営業権の償却額は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。 なお、当中間連結会計期間の営業権の償却額は12百万円でありませぬ。 また、前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>6. 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業に係る保証金の増加額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「営業に係る保証金の増加額」は0百万円であります。</p> <p>7. 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他償却資産の取得による支出」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他償却資産の取得による支出」は2百万円であります。</p> <p>8. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の減少額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期貸付金の減少額」は2百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,138百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,635百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,401百万円</p>														
<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>736百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,737百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>634百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,192百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務は取引保証であります。 担保付債務は、次のとおりであります。 仕入債務 538百万円</p>	受取手形	83百万円	建物及び構築物	736百万円	土地	1,737百万円	投資有価証券	634百万円	計	3,192百万円	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>496百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務は取引保証であります。 担保付債務は、次のとおりであります。 仕入債務 247百万円</p>	投資有価証券	496百万円	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>568百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務は取引保証であります。</p>	投資有価証券	568百万円
受取手形	83百万円															
建物及び構築物	736百万円															
土地	1,737百万円															
投資有価証券	634百万円															
計	3,192百万円															
投資有価証券	496百万円															
投資有価証券	568百万円															
<p>3. 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 65百万円</p>	<p>3. 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務 67百万円</p>	<p>3. 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務 73百万円</p>														
<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	10,000百万円	<p>4. _____</p>	<p>4. _____</p>								
貸出コミットメントの総額	10,000百万円															
借入実行残高	－百万円															
差引額	10,000百万円															
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>181百万円</td> </tr> </table>	受取手形	450百万円	支払手形	181百万円	<p>※5. _____</p>										
受取手形	450百万円															
支払手形	181百万円															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 128百万円 従業員給与・賞与 3,435百万円 退職給付費用 188百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円	※1. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 201百万円 従業員給与・賞与 4,208百万円 役員賞与引当金繰入額 55百万円 退職給付費用 212百万円 荷造運賃 1,339百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 事務費 1,513百万円	※1. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。 従業員給与・賞与 7,548百万円 退職給付費用 428百万円 役員退職慰労引当金繰入額 78百万円 事務費 2,183百万円
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 什器備品 0 合計 5百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 229百万円 土地 491 合計 720百万円
※3. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 什器備品 3 合計 5百万円	※3. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 27百万円 機械装置及び運搬具 0 什器備品 9 合計 36百万円	※3. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 0 什器備品 12 合計 34百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,702,118	—	—	28,702,118
合計	28,702,118	—	—	28,702,118
自己株式				
普通株式(注)	42,570	964	—	43,534
合計	42,570	964	—	43,534

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加964株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	859	30	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	573	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物は、中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定と同額であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,637</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,649</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. _____</p>	現金及び現金同等物	14,637	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11		現金及び預金勘定	14,649	百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,131</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,143</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社榎村およびその子会社、株式会社メディアファクトリーグラフィカ、株式会社ナレッジ・フィールド・サービス、株式会社カシムラシステムズ、株式会社DIO、株式会社オークホテルを連結したことにとまなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,906</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,493</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">307</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△9,071</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,902</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社榎村株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社榎村とその子会社5社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社榎村取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">959</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">959</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,919</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	20,131	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11		現金及び預金勘定	20,143	百万円	流動資産	5,906	百万円	固定資産	5,493		連結調整勘定	307		流動負債	△9,071		固定負債	△1,902		少数株主持分	△109		株式会社榎村株式の取得価額	624	百万円	株式会社榎村とその子会社5社の現金及び現金同等物	1,400	百万円	差引：株式会社榎村取得による収入	776	百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	959	百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	959		新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	1,919	百万円
現金及び現金同等物	14,637	百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11																																																							
現金及び預金勘定	14,649	百万円																																																						
現金及び現金同等物	20,131	百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11																																																							
現金及び預金勘定	20,143	百万円																																																						
流動資産	5,906	百万円																																																						
固定資産	5,493																																																							
連結調整勘定	307																																																							
流動負債	△9,071																																																							
固定負債	△1,902																																																							
少数株主持分	△109																																																							
株式会社榎村株式の取得価額	624	百万円																																																						
株式会社榎村とその子会社5社の現金及び現金同等物	1,400	百万円																																																						
差引：株式会社榎村取得による収入	776	百万円																																																						
新株予約権の行使による資本金増加額	959	百万円																																																						
新株予約権の行使による資本準備金増加額	959																																																							
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	1,919	百万円																																																						

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>627</td> <td>269</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>227</td> <td>179</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>862</td> <td>455</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	7	6	1	什器備品	627	269	357	ソフトウェア	227	179	47	合計	862	455	406	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>125</td> <td>21</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>803</td> <td>304</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23</td> <td>22</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>952</td> <td>348</td> <td>604</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	125	21	104	什器備品	803	304	498	ソフトウェア	23	22	1	合計	952	348	604	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>120</td> <td>12</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>757</td> <td>300</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48</td> <td>42</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>926</td> <td>356</td> <td>570</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	120	12	108	什器備品	757	300	456	ソフトウェア	48	42	5	合計	926	356	570
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	7	6	1																																																											
什器備品	627	269	357																																																											
ソフトウェア	227	179	47																																																											
合計	862	455	406																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	125	21	104																																																											
什器備品	803	304	498																																																											
ソフトウェア	23	22	1																																																											
合計	952	348	604																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	120	12	108																																																											
什器備品	757	300	456																																																											
ソフトウェア	48	42	5																																																											
合計	926	356	570																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	147百万円	1年超	264百万円	合計	412百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	167百万円	1年超	445百万円	合計	612百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	155百万円	1年超	424百万円	合計	580百万円																																										
1年内	147百万円																																																													
1年超	264百万円																																																													
合計	412百万円																																																													
1年内	167百万円																																																													
1年超	445百万円																																																													
合計	612百万円																																																													
1年内	155百万円																																																													
1年超	424百万円																																																													
合計	580百万円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	47百万円	支払利息相当額	3百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	85百万円	支払利息相当額	3百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	128百万円	減価償却費相当額	119百万円	支払利息相当額	6百万円																																										
支払リース料	51百万円																																																													
減価償却費相当額	47百万円																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																													
支払リース料	88百万円																																																													
減価償却費相当額	85百万円																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																													
支払リース料	128百万円																																																													
減価償却費相当額	119百万円																																																													
支払利息相当額	6百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60百万円	1年超	34百万円	合計	94百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51百万円	1年超	75百万円	合計	127百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56百万円	1年超	68百万円	合計	124百万円																																										
1年内	60百万円																																																													
1年超	34百万円																																																													
合計	94百万円																																																													
1年内	51百万円																																																													
1年超	75百万円																																																													
合計	127百万円																																																													
1年内	56百万円																																																													
1年超	68百万円																																																													
合計	124百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,304	3,610	1,305
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	300	292	△8
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,605	3,902	1,297

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の株式について、12百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式		1,006
投資事業組合等の出資金		584
合計		1,591

当中間連結会計期間末
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,583	4,103	1,519
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	577	578	0
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,161	4,682	1,520

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の株式について、31百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,113
投資事業組合等の出資金	707
合計	1,821

前連結会計年度末
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,997	4,809	1,811
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	300	281	△18
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,298	5,090	1,792

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について、41百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		1,078
投資事業組合等の出資金		632
合計		1,710

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしておりません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしておりません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	96,509	652	679	24,544	122,385	—	122,385
(2) セグメント間の内部売上高	9,602	127	74	3,060	12,866	△12,866	—
計	106,112	780	754	27,605	135,252	△12,866	122,385
営業費用	102,872	776	735	26,088	130,473	△12,769	117,704
営業利益	3,239	3	18	1,516	4,778	△97	4,681

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……イギリス、チェコ

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	98,219	858	535	26,570	126,183	—	126,183
(2) セグメント間の内部売上高	9,461	327	72	3,992	13,853	△13,853	—
計	107,681	1,186	607	30,562	140,037	△13,853	126,183
営業費用	106,280	1,168	600	29,149	137,198	△13,840	123,357
営業利益	1,401	17	6	1,413	2,838	△12	2,826

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……イギリス、チェコ

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ②に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は55百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	203,743	1,327	1,321	51,371	257,764	—	257,764
(2)セグメント間の内部売上高	20,360	328	151	5,924	26,764	△26,764	—
計	224,104	1,655	1,473	57,295	284,528	△26,764	257,764
営業費用	218,661	1,641	1,453	54,442	276,198	△26,644	249,554
営業利益	5,443	14	20	2,852	8,330	△120	8,209

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………イギリス、チェコ
- (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	749	792	37,112	38,655
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	122,385
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	0.61	0.65	30.33	31.59

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………イギリス、チェコ
- (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	1,271	1,036	36,273	38,581
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	126,183
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	1.01	0.82	28.75	30.58

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………イギリス、チェコ
- (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,597	1,712	73,233	76,543
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	257,764
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.62	0.66	28.41	29.69

（注） 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………イギリス、チェコ

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,596円41銭	1,756円40銭	1,732円85銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	118円46銭	57円43銭	250円18銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	116円57銭	－円－銭	247円50銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,340	1,645	7,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－	178
(うち利益処分による役員賞与金)	(－)	(－)	(178)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,340	1,645	7,093
期中平均株式数(株)	28,202,170	28,659,132	28,353,714
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	－	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(－)	(－)	(－)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(－)	(0)
普通株式増加数(株)	461,248	－	308,345
(うち新株予約権付社債)	(461,248)	(－)	(308,345)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 受注の状況

(単位：百万円)

品名	期別	受注高			受注残高		
		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末
情報機器		22,504	27,884	56,028	1,172	698	987
EMS		39,361	40,694	78,517	6,149	7,801	5,114
半導体		35,215	32,749	67,862	6,775	9,495	6,600
一般電子部品		13,313	14,652	23,931	3,052	3,336	2,311
その他		6,949	16,280	24,192	1,234	941	1,180
合計		117,344	132,262	250,532	18,385	22,273	16,194